

JFアジア株・ アクティブ・オープン

第 25 期 運用報告書

(決算日：2011年5月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じ、成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として5月15日、11月15日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JFアジア株・アクティブ・オープン」は、去る5月16日に第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

J Pモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カンントリー・ ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2009年5月15日)	13,517	300	38.3	12,467	31.9	95.2	—	16,788
22期 (2009年11月16日)	16,457	200	23.2	15,353	23.2	96.9	—	23,233
23期 (2010年5月17日)	16,063	100	△1.8	15,825	3.1	96.9	—	23,224
24期 (2010年11月15日)	16,989	500	8.9	16,647	5.2	99.5	—	23,329
25期 (2011年5月16日)	17,403	500	5.4	17,167	3.1	96.9	—	22,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は、当社が発表したMSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

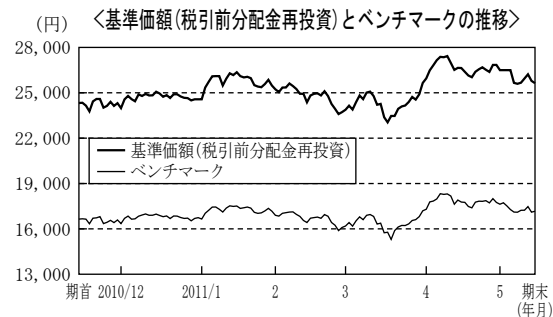
年 月 日	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2010年11月15日	円 16,989	% —	% 16,647	% —	% 99.5	% —
11月末	16,979	△0.1	16,589	△0.3	98.3	—
12月末	17,160	1.0	16,692	0.3	99.0	—
2011年1月末	17,795	4.7	17,170	3.1	93.6	—
2月末	16,568	△2.5	16,093	△3.3	94.1	—
3月末	17,915	5.5	17,195	3.3	95.0	—
4月末	18,746	10.3	17,999	8.1	95.5	—
(期末) 2011年5月16日	17,903	5.4	17,167	3.1	96.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

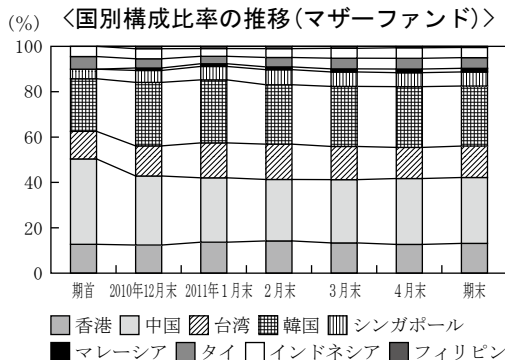
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針（2010年11月16日から2011年5月16日まで）



(注) ベンチマークはMSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。



* 株式組入比率を100%としています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

3) その他主な売買等

当期のアジア株式市場が一定値幅内での推移となるなか、当ファンドは機動的に現金保有比率を高めたり、弱気相場で優良銘柄を購入するなど柔軟なポートフォリオ構築を行いました。また、期を通じて韓国とタイへの投資比率をベンチマークに対して高めとした一方で、シンガポール、台湾への投資比率を低めとしたほか、中国への投資比率を期中に若干引き下げました。

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■市場概況

当期のアジア株式市場は上昇しました。中東・北アフリカ情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格の上昇や東日本大震災、そして欧州の財政問題再燃などの外的要因が株式市場の重石となりました。しかしアジア株式市場は、業績予想と比べると株価が魅力的な水準となったことや、米国経済の回復基調が域内企業の収益に恩恵を与えるとの期待感などが支援材料となりました。

アジア地域内では期を通じて、インフレ圧力の高まりが懸念材料となりました。予想以上となった食品価格の高止まりや原油価格の上昇に対し、域内の中央銀行は初期対応にやや遅れが見られたものの、融資の急伸や賃金上昇などを受け、早期の金融引き締め策の実施を迫られました。アジアの域内企業の収益予想は中国企業に上方修正が見られた一方で、台湾、インド企業では下方修正が見られました。域内企業では賃金の上昇や原材料価格の上昇が収益を圧迫しているものの受注状況は好調で、財務状況も概ね健全な内容となりました。

■運用状況

1) 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、当期5.4%上昇しました。世界的な景気回復への期待感やアジア企業の好決算を背景にアジア株式市場が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。

2) 対ベンチマークでの要因分析

当期、ベンチマークであるMSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は3.1%上昇し、当ファンドはベンチマークを上回りました。ベンチマークに対して韓国の投資比率を高めにしたことや韓国の銘柄選択が奏功しました。また香港の不動産関連銘柄が当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

■今後の市場見通しと運用方針

(中国および香港)

東日本大震災や中東・北アフリカ情勢の先行き不透明感が高まるなか、中国株式市場は当面不安定な状況が続くと予想されます。また、原油価格上昇の可能性や、日本からの部品供給問題が2011年後半にまで長引くリスクには注意が必要であると考えています。一方で、世界に先駆けて金融引き締め策を相次いで発表してきた同国は、食品価格の落ち着きなどを受けてアジア域内でいち早く利上げの終焉サイクルに入ると見られ、投資家心理の改善も期待されます。安定的な成長路線を継続する中国市場は、魅力的と見られる株価水準となっていることから強気姿勢とする方針です。香港では、良好な業績が期待される銘柄や、中国本土の経済成長の恩恵を直接的に受ける成長性の高い銘柄などに注目して投資を行う方針です。

(韓国)

韓国は世界的な景気回復に恩恵を受けることが期待されるほか、円高基調の日本に対する相対的な優位性から韓国企業の国際的競争力は高まると考えています。株価の割安感は若干薄れたと見ていますが、韓国市場に対しては強気姿勢とする方針です。

(台湾)

台湾市場は、東日本大震災や中東・北アフリカ情勢の混迷などの影響で、当面変動性の高い展開が予想されます。震災による部品供給問題からの影響にも留意が必要と考えており、当面は慎重な姿勢とする方針です。一方で、日本の復興需要に関連した銘柄や、日本の競合企業に代わって関連製品、部品などの供給が可能と見られる分野、また資源価格上昇の恩恵を受けると期待される代替エネルギーなどのセクターには注目していく方針です。

(アセアン地域)

シンガポールは5月の総選挙結果を受けた株式市場の動きに注視が必要と考えています。タイは金融セクターに注目するほか、7月の選挙も好材料となると期待しています。インドネシアは今後数年にかけて大きな成長が見込める企業に注目して投資を行っていく考えです。アセアン地域では、タイに対して強気な姿勢とする一方で、その他のアセアン諸国については中立または慎重な姿勢とする方針です。

(アジア全体)

当面は、インフレへの警戒感や良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)に一喜一憂する展開が予想されます。当社グループでは、アジア地域内での金融引き締めが継続されれば、2011年後半にインフレは沈静化すると見ています。欧米諸国の景気回復基調が持続すれば、2012年の企業業績の加速的な伸びが期待できると見ています。域内の消費は力強く、積極的な投資も継続していることに加え、魅力的と見られる株価水準や良好な財務状況を考慮すれば、今後の調整も限定的と考えます。一方で、投資家が原油価格動向に左右される展開は継続すると予想します。

*当ファンドは、JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」ということがあります。)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

◎ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	140円 (67) (64) (9)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)
(d) 保 管 費 用 等	10
合 計	186

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c)有価証券取引税、(d)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2010年11月16日から2011年5月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JFアジア株・ アクティブ・オープン・ マザーファンド (適格機関投資家専用) 受 益 証 券	1,557,359	3,937,854	2,290,706	5,818,851

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,970,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,988,904千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2010年11月16日から2011年5月16日まで)

親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替	百万円 14,521	百万円 9	% 0.1	百万円 16,473	百万円 20	% 0.1

平均保有割合 87.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan・チェース銀行です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年11月16日から2011年5月16日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2011年5月16日現在

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券	9,942,671	9,209,324	23,810,708

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2011年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券	23,810,708	99.9
コール・ローン等、その他	26,235	0.1
投資信託財産総額	23,836,943	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建純資産(27,144,653千円)の投資信託財産総額(27,285,939千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは1米ドル=80.91円、1香港ドル=10.41円、1シンガポールドル=64.76円、1マレーシアリングギット=26.67円、1タイバツ=2.67円、1フィリピンペソ=1.87円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=7.41円、1新台幣ドル=2.81円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,836,943,200円
JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	23,810,708,269
未 収 入 金	26,234,931
(B) 負 債	878,384,711
未 払 収 益 分 配 金	659,607,216
未 払 解 約 金	26,234,931
未 払 信 託 報 酬	190,967,564
そ の 他 未 払 費 用	1,575,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,958,558,489
元 本	13,192,144,329
次 期 繰 越 損 益 金	9,766,414,160
(D) 受 益 権 総 口 数	13,192,144,329口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	17,403円

<注記事項>

期首元本額	13,732,438,385円
期中追加設定元本額	2,238,571,222円
期中一部解約元本額	2,778,865,278円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	12,481,546円
未払委託者報酬	178,486,018円

◎損益の状況

当期 自2010年11月16日 至2011年5月16日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,270,353,913円
売 買 益	1,528,605,679
買 入 損	△258,251,766
(B) 信 託 報 酬 等	△192,542,564
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,077,811,349
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,332,158,998
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,680,369,025
(配 当 等 相 当 額)	(16,656,987,472)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,976,618,447)
(F) 計 (C + D + E)	10,426,021,376
(G) 收 益 分 配 金	△659,607,216
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	9,766,414,160
追 加 信 託 差 損 益 金	10,680,369,025
(配 当 等 相 当 額)	(16,661,840,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,981,471,333)
分 配 準 備 積 立 金	2,945,962,724
繰 越 損 益 金	△3,859,917,589

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.50%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(126,588,727円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,661,840,358円)および分配準備積立金(3,478,981,213円)より分配対象収益は20,267,410,298円(10,000口当たり15,363円)であり、うち659,607,216円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	12,481,546円
委託者報酬	178,486,018円

当期の分配金のお知らせ

◎ 1万口当たり分配金 500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は税額を控除後に、決算日現在の基準価額に基づいて、再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- 特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 平成23年12月31日まで、普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として10%（所得税7%、地方税3%）^{*1}の税率で源泉徴収が行われ申告不要制度が適用されます。法人の受益者については7%（所得税7%、地方税の源泉徴収はありません。）^{*2}の税率で源泉徴収が行われます。なお、特別分配金は課税されません。
 - *1 平成24年1月1日以降、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。
 - *2 平成24年1月1日以降、15%（所得税15%）となる予定です。

損益通算について

- 公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができま。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。
 - *上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

※上記は平成21年4月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成23年2月14日付けで、自動けいぞく投資約款にしたがって収益分配金を再投資する場合の単位を、1口の整数倍から1円単位に変更するために、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書

(決算日：2010年11月15日)

(計算期間：2009年11月17日～2010年11月15日)

法令・投資信託協会規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率	(ベンチマーク)			
	円	%			%	%	百万円
4期 (2006年11月15日)	24,575	35.9	25,272	30.8	94.1	—	31,243
5期 (2007年11月15日)	37,202	51.4	36,905	46.0	95.0	—	49,240
6期 (2008年11月17日)	12,982	△65.1	13,954	△62.2	88.2	—	14,652
7期 (2009年11月16日)	22,412	72.6	23,306	67.0	95.0	—	27,124
8期 (2010年11月15日)	24,341	8.6	25,940	11.3	95.9	—	27,528

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注3) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注4) MSCIオール・カントリー・ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIオール・カントリー・ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)は、当社が発表したMSCIオール・カントリー・ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

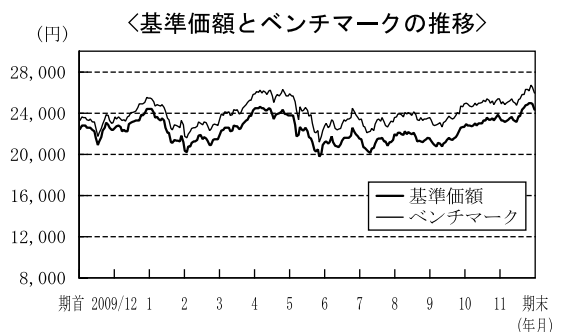
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期 首) 2009年11月16日	円	%		%	%	%
11月 末	22,412	—	23,306	—	95.0	—
12月 末	20,896	△6.8	21,722	△6.8	97.0	—
2010年1月 末	23,242	3.7	24,197	3.8	97.5	—
2月 末	21,405	△4.5	22,851	△2.0	95.2	—
3月 末	20,875	△6.9	22,267	△4.5	98.1	—
4月 末	23,732	5.9	25,260	8.4	98.8	—
5月 末	23,776	6.1	25,654	10.1	97.2	—
6月 末	21,140	△5.7	22,766	△2.3	95.7	—
7月 末	20,700	△7.6	22,735	△2.4	94.7	—
8月 末	21,939	△2.1	23,812	2.2	97.3	—
9月 末	21,052	△6.1	23,055	△1.1	95.9	—
10月 末	22,983	2.5	24,942	7.0	96.5	—
(期 末) 2010年11月15日	23,226	3.6	24,944	7.0	96.7	—
	24,341	8.6	25,940	11.3	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針 (2009年11月17日から2010年11月15日まで)



(注) ベンチマークはMSCIオール・カントリー・ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

■市場概況

世界的に景気先行き不透明感が高まり、株式市場も変動性の高い状況が続くなか、当期のアジア株式市場は比較的堅調に推移しました。期首は、ドバイ政府系の持ち株会社ドバイ・ワールドと系列の不動産開発会社ナキールが債権者に対し数百億ドルの債務返済延期を求めたことに端を発して世界的に株式市場が下落したことを受け、アジア株式市場も下落して始まりまし。しかし2009年12月には中国のGDP(国内総生産)成長率の上方修正などを好感し反発しました。2010年1月以降は、中国の預金準備率の引き上げをきっかけに金融引き締め懸念が広がり下落基調となりましたが3月には、中国の国会

に相当する全国人民代表大会(全人代)で、マクロ政策についての既定路線の維持が確認されたことなどから買い安心感が広がりアジア株式市場は大きく上昇しました。5月に入ると中国の金融引き

締めへの警戒感やギリシャの信用問題の深刻化を主因として下落基調となり、その後も根強い欧州諸国の財政問題への懸念や世界景気への後退懸念が相場の重石となりました。しかし、アジア域内各国の比較的好調な経済指標や中国の政策引き締め懸念の後退などを支援材料に6月以降は、概ね上昇基調となりました。9月以降期末にかけても米国の追加金融緩和期待などからリスク選好姿勢が強まりアジア地域に資金が流入したことから、株式市場は好調に推移しました。

■運用状況

1) 基準価額の変動要因

当ファンドは、当期8.6%上昇しました。アジア地域の好調な経済指標、企業業績を背景にアジア株式市場が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。

2) 対ベンチマークでの要因分析

当期、ベンチマークであるMSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)は11.3%上昇し、当ファンドはベンチマークを下回りました。国別配分効果では、ベンチマークに対してタイの投資比率を高めにしたことが当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与した一方で、中国の投資比率を高めにしたことやマレーシア、シンガポールの投資比率を低めにしたことがマイナス寄与しました。銘柄選択効果では、香港の不動産銘柄などが奏功した一方で、台湾が振るいませんでした。

3) その他主な売買等

当期は、不動産、銀行、消費関連など内需関連セクターを中心にポートフォリオ構築を行いました。また公共事業や電気通信サービスなど景気変動の影響を受けにくいディフェンシブセクターの投資比率を低めとしたほか、期の後半には中国経済の安定的な成長から恩恵を受けるとの期待から中国の素材セクターに注目して投資を行いました。台湾市場に対しては期の前半にはテクノロジー関連銘柄の投資比率を高めとしましたが、後半には同セクターに対する見通し不透明感から投資比率を引き下げました。

■今後の市場見通しと運用方針

(中国および香港)

当期の中国市場は、特に不動産市場に対する引き締め政策が懸念材料となりました。2008年、2009年に実施された巨額の景気刺激策などの影響から、不動産市場の過熱や経済成長の急減速が懸念されました。しかし好調な国内経済指標の発表や、居住用不動産への強い需要が不動産市場を支えると見られたことから、中国経済は安定的な成長を実現するとの見方が強まりました。中国株式市場は、最近の上昇傾向から利益確定売りによる一時的な調整の可能性も考えられます。しかし当社グループでは、良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や魅力的な株価水準から中国株式市場に対する明るい見通しを維持する方針です。長期的な成長が期待できると判断した銘柄に注目する一方、足元の株価上昇により割安感の薄れたと見られる金融関連セクターへの投資比率を引き下げること検討しています。中国に対しては引き続き強気姿勢とする方針です。

(韓国)

2010年11月に韓国銀行(中央銀行)は、政策金利を0.25%引き上げ、2.50%とすることを決定しました。インフレ期待の高まりを抑制するため、利上げに踏み切ったと見られます。韓国市場に対しては引き続き中立な姿勢としますが、現在の株価は割安な水準と考えられ、依然として好調な国内消費と輸出の改善の恩恵を受ける成長企業に注目して投資を行っていく方針です。

(台湾)

台湾では同国株式市場において相当な比重を占めるテクノロジーセクターの不調や不安定な海外市場の動向を受けて変動性の高い状況が継続しました。引き続きテクノロジーセクターへの見通し不透明感から台湾市場に対しては慎重な姿勢とする方針です。

(アセアン地域)

アセアン諸国においては、消費の拡大が経済成長を促し、株価の押し上げ要因となることが期待されます。また一時のタイを除くと域内の政治は安定しており、長期的なインフラ投資が株価上昇の牽引役となっています。総じて域内株式市場の株価は魅力的な水準であると見られるとともに企業業績の伸びも予想を上回っています。通貨の上昇なども好材料と考えられ、今後も同地域に外国人投資家の注目が集まるものと考えます。

(アジア全体)

アジア株式市場の株価は引き続き魅力的な水準であると考えられることから、アジア地域に対する明るい見通しを維持する方針です。域内企業の業績の伸びは今後やや減速すると見られますが、上方修正の可能性も期待できると考えます。アジア地域ではインフレへの警戒感が高まっていますが、各国中央銀行による機動的な対応により制御可能と見られます。当社グループでは、欧州の財政不安など海外の動向による株式市場の調整はアジア株式市場における買いの好機と捉えています。引き続き割安な水準と判断できる銘柄に注目するとともに、株式市場にさらなる上昇余地が期待できると考える展開においては景気変動の影響を受けにくいディフェンシブセクターへの投資を控えめとする方針です。

◎ 1万口当たりの費用明細

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料 (株 式)	66円	(66)
(b)	有価証券取引税 (株 式)	44	(44)
(c)	保管費用等	25	
	合 計	135	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況

(2009年11月17日から2010年11月15日まで)

株 式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 1,644	千米ドル 5,787	百株 2,405	千米ドル 7,921
	香 港	1,073,918 (7,000)	千香港ドル 901,685 (-)	809,663	千香港ドル 990,206
	シンガポール	57,620 (2,155)	千シンガポールドル 26,684 (326)	59,455 (1,042)	千シンガポールドル 31,774 (221)
	マレーシア	2,080 (1,062)	千マレーシアリンギット 1,166 (556)	19,072 (-)	千マレーシアリンギット 9,640 (248)
	タ イ	92,528 (62,608)	千タイバーツ 434,139 (187,493)	49,045 (62,608)	千タイバーツ 173,156 (187,493)
	インドネシア	87,930	千インドネシアルピア 88,423,859	158,555	千インドネシアルピア 107,615,135
	韓 国	8,746	千韓国ウォン 65,446,502	12,240	千韓国ウォン 63,917,654
国	台 湾	378,722 (3,816)	千新台湾ドル 1,217,526 (-)	500,457	千新台湾ドル 1,319,010

(注1) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
 (注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,931,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,437,051千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2009年11月17日から2010年11月15日まで)

株 式

銘 柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	32	615,267	19,227	19,737	1,298,050	65
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,414	553,022	74	1,581	656,325	415
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	164	511,319	3,110	527	651,661	1,235
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	12,944	493,942	38	1,794	624,238	347
LG ELECTRONICS INC	52	471,619	8,915	159	589,406	3,693
KB FINANCIAL GROUP INC	111	446,440	4,015	165	579,398	3,507
DBS GROUP HOLDINGS LTD	503	440,545	875	14,333	575,000	40
POSCO	11	420,307	35,923	1,817	546,350	300
HANA FINANCIAL HOLDINGS	169	404,563	2,393	3,223	522,588	162
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	6,578	391,193	59	3,237	479,699	148
IND & COMM BK OF CHINA-H				19,737	1,298,050	65
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H				1,581	656,325	415
UNITED OVERSEAS BANK				527	651,661	1,235
CHINA LIFE INSURANCE CO-H				1,794	624,238	347
JARDINE MATHESON HLDGS LTD				159	589,406	3,693
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD				165	579,398	3,507
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION				14,333	575,000	40
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD				1,817	546,350	300
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING				3,223	522,588	162
GNOOC LTD				3,237	479,699	148

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2009年11月17日から2010年11月15日まで)

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替	百万円 25,845	百万円 40	% 0.2	百万円 28,287	百万円 140	% 0.5

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン・チェース銀行です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2009年11月17日から2010年11月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、J F アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）全体（11,309,388千口）の内容です。

外国株式

2010年11月15日現在

銘柄	期首（前期末）		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	809	—	—	—	半導体・半導体製造装置
(アメリカ・・・シンガポール市場)					
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,388	1,436	6,924	571,400	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
銘柄数・<比率>	2,197	1,436	6,924	571,400	<2.1%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANGANG STEEL CO LTD-H	17,660	—	—	—	素材
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	8,160	10,000	31,700	337,288	素材
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	30,760	35,500	26,483	281,779	素材
AGILE PROPERTY HOLDINGS LIMITED	—	17,640	20,039	213,215	不動産
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	—	129,440	55,659	592,213	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	—	60,280	27,487	292,468	銀行
CHEUNG KONG	5,100	4,730	60,165	640,161	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	24,400	16,700	25,684	273,284	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	16,064	—	—	—	不動産
CHINA MOBILE LTD	4,980	—	—	—	電気通信サービス
CNOOC LTD	69,380	42,000	73,332	780,252	エネルギー
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	14,980	—	—	—	保険
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	43,180	52,780	40,746	433,539	エネルギー
CHINA SHINWAY PHARMACEUTICAL GROUP LTD	—	10,210	26,546	282,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	20,320	14,780	43,379	461,555	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	146,530	207,750	154,358	1,642,371	銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	17,785	6,820	24,415	259,781	エネルギー
CHINA NATIONAL BUILDINGS MATERIAL COM-H	14,940	16,460	30,878	328,552	素材
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	—	55,460	17,636	187,650	小売
GLORIOUS PROPERTY HOLDINGS LTD	—	81,330	24,642	262,201	不動産
HANG SENG BANK	670	—	—	—	銀行
HUTCHISON WHAMPOA	3,460	5,850	49,812	530,007	資本財
HANG LUNG PROPERTIES LTD	11,120	4,740	16,945	180,300	不動産
HIDILI INDUSTRY INTL DEVELOP	—	34,770	29,415	312,980	素材
IND & COMM BK OF CHINA-H	178,100	—	—	—	銀行
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	—	11,260	27,418	291,728	素材
KERRY PROPERTIES LTD	—	6,480	28,285	300,954	不動産
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	19,020	—	—	—	小売
LI NING CO LTD	13,945	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MAANSHAN IRON AND STEEL COMPANY LTD-H	32,540	—	—	—	素材
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	—	1,970	14,775	157,206	運輸
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	—	44,330	24,957	265,550	運輸
PARKSON RETAIL GROUP LTD	23,725	17,560	23,460	249,616	小売
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	—	6,885	62,825	668,464	保険
POLY HONG KONG INVESTMENTS LTD	—	30,910	25,964	276,261	不動産
PORTS DESIGN LIMITED	8,650	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	2,920	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD	—	12,672	20,655	219,773	消費者サービス
SPRINGLAND INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	—	3,190	2,079	22,129	小売
SIHUAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS GROUP LTD	—	21,740	12,457	132,542	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,586	2,180	38,215	406,611	ソフトウェア・サービス
WHARF HOLDINGS	7,090	8,200	46,125	490,770	不動産
WYNN MACAU LTD	21,332	—	—	—	消費者サービス
YANZHOU COAL MINING-H	—	18,040	43,205	459,709	エネルギー
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	59,220	46,191	491,478	素材
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	22,225	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘柄数・<比率>	780,622 28	1,051,877 33	1,195,944 <46.2%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CAPITALAND LTD	14,410	11,301	4,317	274,400	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,220	5,795	8,137	517,207	銀行
NEPTUNE ORIENT LINES LIMITED	—	23,270	5,165	328,347	運輸
UNITED OVERSEAS BANK	3,100	—	—	—	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	19,360	—	—	—	不動産
小 計	株 数 銘柄数・<比率>	41,090 4	40,367 3	17,620 —	1,119,956 <4.1%>
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
IOI CORPORATION BERHAD	15,930	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄数・<比率>	15,930 1	— —	— —	— <—%>
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	—	900	70,920	195,030	エネルギー
CHAROEN POKPHAND FOODS PUBLIC CO LTD (F)	—	20,000	44,400	122,100	食品・飲料・タバコ
SIAM COMMERCIAL BANK CO LTD (F)	14,103	13,130	135,239	371,907	銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	2,200	4,600	154,100	423,775	素材
THAI OIL PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	—	21,156	130,109	357,800	エネルギー
小 計	株 数 銘柄数・<比率>	16,303 2	59,786 5	534,768 —	1,470,613 <5.3%>
(インドネシア・・・インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA	—	25,000	30,000,000	279,000	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	—	4,060	20,259,400	188,412	エネルギー
PT PERUSAHAAN GAS NEGARA	109,590	—	—	—	公益事業
PT TELEKOMUNIKASI	—	29,850	24,626,250	229,024	電気通信サービス
PT TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM TBK	12,155	—	—	—	エネルギー
PT UNITED TRACTORS TBK	30,955	23,165	52,354,775	486,899	資本財
小 計	株 数 銘柄数・<比率>	152,700 3	82,075 4	127,240,425 —	1,183,335 <4.3%>
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE ENGINEERING	—	645	1,937,700	141,452	資本財
DAELIM INDUSTRIAL CO	769	450	4,311,000	314,703	資本財
GS ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP	590	550	5,186,500	378,614	資本財
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	—	284	11,104,400	810,621	資本財
HANA FINANCIAL HOLDINGS	1,145	1,690	5,391,100	393,550	銀行
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	1,533	1,360	4,018,800	293,372	公益事業
KANGWON LAND INC	1,980	—	—	—	消費者サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	1,559	2,431	12,423,994	906,951	銀行
KOREA KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	390	3,096,600	226,051	素材
LG ELECTRONICS INC	—	230	2,201,100	160,680	耐久消費財・アパレル
LOTTE SHOPPING CO	—	67	3,303,100	241,126	小売
ORION CORP	—	61	2,354,688	171,892	食品・飲料・タバコ
OCI COMPANY LTD	—	40	1,242,000	90,666	素材

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
POSCO	百株 52	百株 100	千韓国ウォン 4,700,000	千円 343,100	素材
SAMSUNG ELECTRONICS	250	198	15,404,400	1,124,521	半導体・半導体製造装置
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	1,080	—	—	—	銀行
SHINSEGAE CO LTD	—	64	3,584,000	261,632	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	514	198	3,514,500	256,558	資本財
WOORI INVESTMENT & SECURITIES	2,779	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 11	8,759	83,773,882	6,115,493	
	銘柄数・比率	16	—	<22.2%>	
(台湾・・・台北市場)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	49,320	55,985	152,839	415,723	半導体・半導体製造装置
ACER INC	—	14,610	129,298	351,691	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AU OPTRONICS CORP	33,530	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMPAL ELECTRONICS INC	16,230	20,976	80,025	217,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	9,600	45,648	124,162	保険
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	21,500	80,947	220,177	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	30,838	16,368	185,787	505,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP	—	5,850	50,778	138,116	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INCORPORATION	2,715	1,999	75,589	205,602	半導体・半導体製造装置
POLARIS SECURITIES CO LTD	—	21,490	35,458	96,447	各種金融
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO LTD	55,080	—	—	—	保険
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	32,234	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	—	7,130	79,499	216,238	素材
TAISHIN FINANCIAL HOLDING CO LTD	83,470	74,900	101,489	276,051	銀行
TAIWAN CEMENT CORPORATION	—	15,240	50,596	137,623	素材
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	114,120	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	9,740	50,842	138,292	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	18,760	37,144	101,033	各種金融
(台湾・・・台湾店頭市場)	—	5,470	24,259	65,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORETRONIC CORPORATION	—	5,470	24,259	65,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 9	299,620	1,180,204	3,210,156	
	銘柄数・比率	15	—	<11.7%>	
合計	株数・金額 60	1,543,922	—	26,395,806	
	銘柄数・比率	77	—	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

2010年11月15日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	26,395,806	94.8
コール・ローン等、その他	1,458,551	5.2
投資信託財産総額	27,854,357	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(27,676,168千円)の投資信託財産総額(27,854,357千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=82.52円、1香港ドル=10.64円、1シンガポールドル=63.56円、1タイバーツ=2.75円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=7.30円、1新台幣ドル=2.72円です。

◎特定資産の価格等調査（2009年11月17日から2010年11月15日まで）

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中（2009年11月17日～2010年11月15日）に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。これらの取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2010年11月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,180,431,654円
コー ル ・ ロ ー ン 等	849,647,781
株 式 (評 価 額)	26,395,806,616
未 収 入 金	2,930,489,267
未 収 配 当 金	4,487,942
未 収 利 息	48
(B) 負 債	2,652,021,844
未 払 金	2,477,200,570
未 払 解 約 金	174,821,274
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	27,528,409,810
元 本	11,309,388,265
次 期 繰 越 損 益 金	16,219,021,545
(D) 受 益 権 総 口 数	11,309,388,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,341円

<注記事項>

期首元本額	12,102,591,014円
期中追加設定元本額	3,321,327,605円
期中一部解約元本額	4,114,530,354円
元本の内訳	
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン	9,942,671,244円
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン V A (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	326,192,230円
J F ア ジ ア 株 ・ ア ク テ ィ ブ ・ ポ ー ト フ ォ リ オ	274,209,540円
J F ア ジ ア 株 ・ フ ェ ィ ー ス ト ・ ア ク テ ィ ブ ・ オ ー プ ン (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	766,315,251円

◎損益の状況

当期 自2009年11月17日 至2010年11月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	470,795,444円
受 取 配 当 金	470,687,047
受 取 利 息	108,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,935,559,535
売 買 益	5,440,984,451
売 買 損	△3,505,424,916
(C) そ の 他 費 用 等	△30,012,731
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,376,342,248
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,021,520,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,141,749,193
(G) 解 約 差 損 益 金	△5,320,590,701
(H) 計 (D+E+F+G)	16,219,021,545
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,219,021,545

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

